

令和7年度第3回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 令和7年度第3回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 令和7年6月24日（火）午後2時から午後4時まで
- 3 開催場所 一関保健センター 2階 栄養指導室
- 4 出席者
 - (1) 委員 阿部利彦委員、泉賢司委員、伊藤拓也委員、宇津野泉委員、岩渕一司委員、及川恵理子委員、加藤沙央里委員、小岩邦弘委員、齊藤裕美委員、佐々木承子委員、東海林訓委員、菅原美津代委員、千田久美子委員、千葉真美子委員、徳谷喜久子委員、船山賢治委員、星義弘委員、吉田捺委員、吉田正弘委員
 - ※欠席者 大内早智子委員、小野寺忍委員、小山亜希子委員、菊池正人委員、西條恵美子委員、佐藤ひかる委員、千田好記委員、藤本千二委員
 - (2) 事務局 今野薫市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、佐々木さやか政策企画課主任主査、渡辺苑子政策企画課主任主事、谷藤義拓政策企画課主任主事
 - (3) 一関市総合計画策定支援業務受託者 株式会社邑計画事務所 及川一輝取締役

5 議 題

次期総合計画前期基本計画における施策の方向性について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 1人（うち報道機関 1社）

8 小岩会長挨拶

前回に引き続き、各施策の目指す姿や現状、課題を解決するための取組などについて意見をいただく。今日もこの場で案をまとめることはしないが、8月に実施予定のパブリックコメントも近づいてきているところであり、場合によっては内容の確認をしていただく機会を追加で設けることもあり得る。本日も忌憚のないご意見をよろしくお願ひしたい。

9 議 題

(1) 次期総合計画前期基本計画における施策の方向性について

事務局から資料No.1～No.4に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 資料No.2に新しく追加された「一関ってこんなまち」のページは非常に見やすく、一関というまちがよく分かるページになると思う。ランキング以外にも、

文化センターや市民センターなどで行われている発表会や活動の数が多いなど、文化的なものを入れてはどうか。

このページに記載されていることは、これまでの総合計画を推進してきた結果であると思うのでその旨も明記した方がよい。

委員 資料No.2の15ページ「こどもの学びの場の環境づくり」の成果指標に市内高校進学率とある。様々な選択肢はあるが基本的には市内の高校に進学することが多い中でこれを指標とするのはなぜか。

19ページ「つながる機能の整備」の成果指標にJR一ノ関駅に停車する列車本数とあるが、これはJRが決めることであり、市とどのように関係するのかが分からない。

23ページ「まちにつながるひとの拡大」の成果指標の移住相談件数について、相談数が何件でそのうち成約までいったのが何件なのかを知りたい。

委員 資料No.2の3ページ「協働のまちづくり」について、さらに具体的に記載してほしい。

同じく4ページの「連携の推進」についても、どのように連携を進めていくのか具体的に記載する必要がある。

13ページ「結婚と出産の選択の尊重、支援」について、人口減少が進んでいる理由の一つに、結婚しなくてもよいというような社会的な風潮が強くなってきていることが考えられるので、この点についてもう少し核心に触れるような表現があるとよいのではないか。

委員 資料No.2の5ページ「一関ってこんなまち」ではランキングだけではなく、東京駅から一ノ関駅までの時間などの交通の利便性を分かりやすく伝えられるとよい。そのような情報を市民が再認識することで、人口流出に歯止めがかかるかもしれない。

22ページ「安全なまちの整備」について、自転車運転時のヘルメットの着用は努力義務であるので、自転車が安全に走行できる道路の整備が必要だと思う。自転車の普及は二酸化炭素の排出量を減らすことにもつながるが、自転車が安全に走行できるまちにならないと普及が進まない。

委員 資料No.2の24ページ「地域づくり活動の充実」の目指す姿に、一人一人が暮らしやすい地域づくりとあるが、一人一人が暮らしやすいとなると、それぞれの予定が優先され、地域の行事に参加しなくなってしまう。

地域づくりは一人一人が我慢しなくてはならないこともあり、この部分をまとめるのは難しい。

委員 資料No.2の22ページ「安全なまちの整備」の指標に消防団員の充足率とあるが、消防団員数が減少し、今後、条例定数の引下げが考えられる中では、条例定数次第で充足率が変わってしまう。要支援者の個別計画の作成件数や防災備蓄資材の整備状況を成果指標にした方がよい。

21ページ「まちの医療、福祉体制の確保」の指標に休日当番医が設定されている日の割合とあるが、現時点でほぼ100%となっていると思う。医院数や医師数の減少が現状としてあるので、市民1人当たりの医師の割合などの方がよい。

委員 資料No.2の13ページ「結婚と出産の選択の尊重、支援」について、「多様な出会いの場の設定」という言葉を「多様な出会いの場づくり」に修正したということだが、何が違うのか分からない。市の姿勢として具体的に踏み込んだ内容としてほしい。

15ページ、高校や高等教育機関における教育環境の整備に、魅力ある学校づくりが必要という記載がある。市の権限の範囲があるというのは重々承知しているが、客観的な表現すぎて市としてどのように関与するのかが見えてこないもので、市の姿勢が見えるような表現としてほしい。

29ページ「商業、観光業の振興」に平泉町や広域エリアでの連携による魅力的な観光情報の発信とあるが、広域エリアというのが漠然とした表現なので、例えば沿岸地域や宮城県北部といった表現としてはどうか。

資料No.3の中目標「09つながる機能の整備」の指標に橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の修繕数とあるが、この指標は必要なのか。橋の老朽化が重要な問題であり修繕に莫大な費用がかかることは承知しているが、大目標の「暮らしやすい・住みやすい環境が整うまち」からイメージすると当たり前のことすぎて入れる必要がないように思う。

大目標「6安全・安心を感じられるまち」の生活保護からの自立世帯数という指標も必要ないのではないか。生活保護を打ち切ることが自治体の手柄のように捉えられかねない。犯罪件数とその検挙率など治安に関する指標や地域ごとの防災計画の数など災害に関する指標の方がよい。

資料No.2の5ページ「一関ってこんなまち」では、単にデータを載せるのではなくもう少し市民生活視点でイメージしやすいものを記載してはどうか。

委員 資料No.2の32ページ「起業と承継によるしごとづくり」について、あえて「継承」ではなく「承継」という言葉を使っているのか。感覚的には「継承と起業」の方がよいと思うが使い分けているのであればこのままでよい。

指標は数値化できるものしか出せないと思うが、全体的にもう少し検討して

ほしい。また、3段階で指標が設定されているが、3つも必要ないのではないか。数値化にこだわりすぎて、数値化できないものは評価しないというようになりかねない。数値に現れないところにまちの良さがある。

委員 数値が上昇することでまちが良くなっているのかが分かりにくい。

資料No.2の14ページ「子育てしやすい環境づくり」に記載しているアンケート結果で「育児・教育にお金がかかる」「共働きで仕事と育児の両立が困難」という声が多く、それに対して成果指標が待機児童数や放課後児童クラブ登録者数の割合となっており、放課後児童クラブの登録者が多ければ仕事と育児の両立ができていると捉えてよいものか疑問である。子育て相談件数という指標も、件数が上がれば感じている不安が解消されるのか分からない。

委員 資料No.2の13ページ「結婚と出産の選択の尊重、支援」について、選択の尊重とあるので「結婚しない」という選択を認めるという前提であることを確認しておきたい。お見合いで結婚していた時代とは全く変わってきており、結婚したくない人もいれば、結婚しても仲良く一生添い遂げる形ではない人もいる。

14ページ「子育てしやすい環境づくり」の指標に待機児童数や放課後児童クラブ登録児童数の割合などがあるが、保育園や児童クラブに入っているから幸せかというとはそうではなく、入っていなくても幸せな子ども、保護者はたくさんいる。その数値を把握することは難しいと思うが、評価の仕方はもう一度考えた方がよい。

17ページ「健康寿命の延伸」の現状の一番上に人口透析の記載があるが、認知症やフレイルの方が大きな問題になっているのではないか。21ページ「まちの医療、福祉の体制の確保」の現状に認知症の記載があるが、「健康寿命の延伸」こそ必要な現状把握である。

22ページ「安全なまちの整備」の指標に自主防災組織が結成されている地区の割合とあるが、自主防災組織があっても総会の出席者が数人など、何を行っているのか住民に広く渡りきっておらず、組織されているとは言えないところもあるので、この指標は適さないと思う。災害に強いまちにするために一人一人が何を行う必要があるのかを考え、地域全体でも考えていかななくてはならない。

14ページ「地域づくり活動の充実」の現状に「協働のまちづくりの考えが定着している一方」とあるが全く定着していない。担当者や行政区長が変わるとまたゼロになってしまう場合もあり、定着しているとは言えない現状にある。

委員 協働のまちづくりは定着しているように見えるだけである。

地域協働体のメインの目的は地域づくりであるが、生涯学習をやりたいという理由で職員に応募してくる人もいる。市民センターの指定管理を受けているためにそのように考えるのだと思うが、市民センターの中で活動していることでまちづくりがうまく進んでいると錯覚している。

また、全体的に成果指標がマッチしていない。例えば、24ページ「地域づくり活動の充実」の指標に住民が主体となってコミュニティ交通を導入した地域数とあるが、何を図りたいのか分からない。市が主体となって行うデマンド交通もある中で、地域が主体となって行うコミュニティ交通を取り上げるということは何らかの方向性が決まっているように思ってしまう。

さらに、同じく「地域づくり活動の充実」の取組の中に、地域における多様な活動を支えるための制度の利用に向けた支援とあるが、支援だけではなく地域の自助努力も必要である。いつまでも行政に頼るのではなく、自助努力でできることを増やしていかないとどのような団体であっても継続しない。

委員 市の未来を描く総合計画において一ノ関駅東口周辺の開発や東西自由通路について何も書かれていない。次期総合計画の計画期間中に、具体的な話になっているはずなので、計画に含まれないのか気になったところである。

委員 前回の審議会での意見が内容に多く反映されており、分かりやすくまとめられている。

資料No.2の3ページ「協働のまちづくり」について、施策の個別ページがこどもまんなか社会の実現の要素を強くしたということなので、このページの中にも「こども」という単語を入れてほしい。「こどもも大人も共に育つ」という文言が入るとよい。心の交流など柔らかい言葉は計画には合わないかもしれないが、目に見えないものも加味していただきたい。

5ページ「一関ってこんなまち」に関して、一関市は「合唱のまち」「音楽のまち」と謳っていたはずなので、追加を検討してほしい。また、伝統文化なども追加した方がよい。

成果指標について、今回提示していただいたものだけでは成果を判断できないと思う。市民の満足度などなかなか数値化できないものもあるので、アンケートの結果を用いるのが良いのではないか。

13ページ「結婚と出産の選択の尊重、支援」について、結婚する年齢が高齢化していることもあり、不妊治療を行っている人も増えてきているが、不妊治療というワードは記載できないものか。

15ページ「こどもの学びの場の環境づくり」に関して、後ほど意見をまとめ

たものを事務局に提出するが、目指す姿が弱いと感じる。「質の高い教育」や「子どもが自己を発揮する」といった強い言葉を使っていたきたい。

委員 資料No.2の26ページ「持続可能な脱炭素社会の実現」の現状に、J-クレジットとあるが何か分からない。説明を入れた方がよい。

委員 資料No.2の26ページ「持続可能な脱炭素社会の実現」の指標について、地域エネルギー供給率、燃料用木材生産量はどのように算出するのか。

資料No.3「16持続可能な脱炭素社会の実現」の中目標を達成するための指標にJ-クレジット販売量があるが、これだけで2050年二酸化炭素排出実質ゼロにはならないと思う。AIの普及で電力自給率がひっ迫しており、これまでの計算は成り立たなくなっているのだから、あまりはっきりと書かない方がよい。

委員 資料No.2の13ページ「結婚と出産の選択の尊重、支援」について、結婚という言葉と出産という言葉がつながっていると、結婚をしたら子どもを産まなくてはならないと感じてしまう。また、現状に結婚を希望する方が減少しているとあるが、減少しているというよりは、結婚を希望する方の年齢が高くなってきているのだと思う。婚活などのイベントは、子どもを産み育てられる年齢層に対象を絞っているのだから、年齢が高い人たちには出会いの場がない状態となっている。

委員 資料No.3「11まちの医療、福祉の体制の確保」の中目標を達成するための指標に生活保護受給者の割合とあるが、この指標は必要か。あまり外に出てこない数字だと思う。医療の分野の指標は、休日当番医が設定されている日の割合などがあるが、福祉の分野の指標は高齢者の見守りネットワークの協力事業者数とあり、福祉の体制の部分にあまり触れられていないように思う。具体的な内容は実施計画や個別計画で書かれてくると思うが、総合計画でも安全・安心を感じられるまちを目指すのであれば、福祉サービスの充実や相談窓口の充実にも触れた方がよい。

委員 資料No.2の24ページ「地域づくり活動の充実」について、協働のまちづくりが定着していないという話はそのとおりである。言葉は浸透してきているが、実際に何を行っているのか聞かれたときに、具体的なことを答えられる人はなかなかいないと思う。

現状に地域づくり活動への参加を希望しない人もいるとあるが、地域づくりは目に見えないものであり、成果としてははっきり言えるものでもないのだから、活動だけを地域づくりと捉えるのは違うように思う。

指標に住民が主体となってコミュニティ交通を導入した地域数とある。実際

にコミュニティーカーシェアリングの活動を行っているが、どの地域でも交通課題は深刻となっているため、カーシェアリングとなると交通支援にスポットが当てられるが、私たちが取り組んでいるコミュニティーカーシェアリングはコミュニティ形成が目的となっており、そこに交通支援を合わせた形である。ボランティアでできる範囲で活動し、それを地域づくりにつなげようと頑張っている。

一関の魅力について、子どものバスケットボールの遠征で秋田に行ったときに、宿泊施設の至るところにバスケットボールの要素があり、子ども達も大変喜びまた泊まりたいと言っていた。一関市でも魅力をうまく活用して、人口を維持していけるような取組につなげていけたら良い。

委員 市民と協働でと言うときの市民の中には外国人市民も含まれているという考えのようだが、外国人の存在は貴重だと思うので、話合いの場にも参加していただくようにしてほしい。

委員 資料No.2の25ページ「まちの景観の保全」の指標に中心市街地の通行者数、中心市街地の営業店舗数があるが、まちの景観の成果指標になり得るのか疑問である。

33ページ「働くことにつながる環境づくり」の指標に特定業種の新規雇用者数や有効求人倍率を挙げているが、特定業種が何を指すのかわからない。新規学卒者だけではなく、UターンやIターンの視点も含めた指標にした方がよいのではないか。

委員 次回の審議会では重点プロジェクトについて検討することだが、重点プロジェクトは施策の各ページの目指す姿の実現に向けた取組から抽出するということか。

事務局 検討中の段階ではあるが、重点プロジェクトを総合戦略として位置付けるという方向性があるので、施策の各ページの目指す姿の実現に向けた取組の中から重点プロジェクトを抜き出し総合戦略としようと考えている。また、総合戦略のほかにも重点プロジェクトとして挙げるものがないか検討をしている。

委員 成果指標や個別計画と重点プロジェクトの相関関係がはっきり見えないと重点プロジェクトは出てこない。個別計画の中に重点プロジェクトの要素が入ってこないとなりがなく、重点プロジェクトがはっきりとしないものになってしまうので、3つの基本目標ごとにまとめた施策があれば重点プロジェクトまでは必要ないのではないか。

資料No.2の7ページの「将来展望人口」に総合計画の重点プロジェクトに掲

げる施策を推進することで、人口が減少するスピードの抑制を目指すと明記されているが、重点プロジェクトという言葉が削除した方が後から苦しくならない。

住みたい田舎ベストランキング総合6位という結果の分析を行っていると思うので、そういった分析から見えてくる一関の良さも含めて成果指標や取組を考えていただきたい。

会 長 全体の構成は以前の審議会で決めたところなので、こういった内容にするのかを考えていただきたい。

本日は時間がないが、現状や課題、指標について皆さんでもう一度確認いただき、意見があればオンラインフォーム等で事務局に提出いただきたい。

事務局 事務局だけでは気が付かないような意見を多くいただいた。

次回の審議会で修正点を示すが、修正に当たっては全体のバランスを見て具体的な記載となりすぎないように、また、総合計画は行政だけの計画ではないので行政だけの視点とならないよう考慮しながら修正案を考えたい。

10 担 当 課 市長公室政策企画課